

2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月16日
東

上場会社名 株式会社ELEMENTS 上場取引所
 コード番号 5246 URL <https://elementsinc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 久田 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 鶴岡 章 (TEL) 03(4530)3002
 定時株主総会開催予定日 2023年2月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2022年11月期	1,651	21.3	△573	—	△579	—	△600	—	△561	—		
2021年11月期	1,362	43.5	△691	—	△706	—	△695	—	△568	—		
(注) 包括利益	2022年11月期		△673百万円(—%)		2021年11月期		△717百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	△39.47	—
2021年11月期	△42.84	—

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 4百万円 2021年11月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。
2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋株式報酬費用
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	2,351	684	18.0	21.13
2021年11月期	2,614	1,269	38.1	△241.74

(参考) 自己資本 2022年11月期 423百万円 2021年11月期 996百万円

- (注) 1. 当社は、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	△567	△10	370	2,062
2021年11月期	△757	△13	479	2,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	1,930	16.9	△348	—	△636	—	△710	—	△670	—	円 銭 △33.35

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、公募株式数(50,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大680,700株)は考慮していません。
2. EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 株式会社SYMBOL

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年11月期	20,046,700株	2021年11月期	13,281,300株
2022年11月期	—株	2021年11月期	—株
2022年11月期	14,226,602株	2021年11月期	13,281,300株

- (注) 当社は、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	431	33.8	△52	—	△54	—	△45	—	△48	—
2021年11月期	322	△39.2	△134	—	△138	—	△98	—	△259	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	△3.38	—
2021年11月期	△19.58	—

- (注) 1. 当社は、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。
2. EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	2,457	1,485	60.4	74.08
2021年11月期	2,199	1,533	69.7	△201.37

(参考) 自己資本 2022年11月期 1,484百万円 2021年11月期 1,533百万円

- (注) 1. 当社は、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症によるサービス消費への下押し圧力や供給制約の影響が和らぐもとで、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくと見込まれております。

当社グループの提供するAIクラウド基盤 (IoP Cloud) は、「個人認証ソリューション」と、主にヒトの生活三大要素であります「衣食住」の分野において、モノやサービスの「個人最適化ソリューション」を提供しております。新型コロナウイルス感染症の蔓延によって非対面サービスの重要性が増しており、当社グループが提供する「個人認証ソリューション」と「個人最適化ソリューション」への需要は拡大傾向にあります。

「個人認証ソリューション」が提供するオンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」は、犯罪収益移転防止法の改正及びコロナ禍の影響を受け、市場が拡大しております。株式会社矢野経済研究所「eKYC市場に関する調査(2021年)」(2021年7月27日発表)によれば、eKYC市場の規模は2020年度の40億円から2024年度には63億円に達すると見込まれており、業界を横断して更なる広がりが予想されています。また、経済活動の停滞から、DX (Digital Transformation) への投資は一時的に減少しますが、中長期的には各業界におけるDXは加速し、活発な投資が行われることが見込まれます。

このような環境の中で、当社グループは、当連結会計年度を、前期に引き続き、国内における主力サービスの拡大期と位置付け、事業を展開してまいりました。

当連結会計年度における売上高は1,651,627千円(前連結会計年度比21.3%増)、EBITDA(注)は△573,451千円(前連結会計年度はEBITDA △691,052千円)、営業損失は579,991千円(前連結会計年度は営業損失706,056千円)、経常損失は600,945千円(前連結会計年度は経常損失695,026千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は561,569千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失568,988千円)となりました。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用

なお、当社グループはIoP Cloud事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ263,423千円減少し、2,351,432千円となりました。流動資産は261,037千円減少し、2,296,396千円となりました。主な要因は、営業活動に伴う支出による現金及び預金の減少241,527千円であります。固定資産は2,386千円減少し、55,035千円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加933千円、連結範囲の変更による無形固定資産の減少1,949千円、子会社株式の減損による投資有価証券の減少1,361千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ321,756千円増加し、1,666,783千円となりました。流動負債は30,856千円増加し、875,263千円となりました。主な要因は、事業拡大に伴い資金調達を行ったことによる短期借入金の増加284,000千円、1年内に返済予定のものについてリファイナンスを行い長期借入金に振り替えたことによる減少243,300千円であります。固定負債は290,900千円増加し、791,520千円となりました。要因は、1年内に返済予定のものについてリファイナンスを行ったことによる振替、及び事業拡大に伴い資金調達を行なったことによる長期借入金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ585,180千円減少し、684,649千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失計上による利益剰余金の減少561,569千円、非支配株主持分の減少11,881千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ241,527千円減少し、2,062,928千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは567,009千円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失672,359千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失715,889千円）、売上債権の減少27,926千円（前連結会計年度は売上債権の増加額78,960千円）、未払金の増加25,204千円（前連結会計年度は未払金の減少14,660千円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは10,559千円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10,559千円（前連結会計年度は有形固定資産の取得による支出12,888千円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは370,862千円の増加となりました。主な要因は、事業拡大に伴う開発資金としての短期借入れによる収入284,000千円（前連結会計年度は191,000千円）、長期借入れによる収入170,000千円（前連結会計年度は長期借入れによる収入300,000千円）であります。

(4) 今後の見通し

当社グループが提供する個人認証ソリューションは、2018年の犯罪収益移転防止法の改正にて、本人確認をオンラインで完結する方法が認められたことや、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の影響にて非対面サービスの重要性が高まり、従来の対面型サービスから非対面サービスへの移行が急激に進んだことにより、導入が拡大しております。また、金融機関や通信会社など、犯罪収益移転防止法により本人確認業務が求められている業種に留まらず、CtoCのシェアリングサービスやマッチングサービス、さらには医療や教育など、認証を必要とするシーンは日常生活において多岐にわたり、今後はそれらの市場への導入を目指します。主力サービスである「LIQUID eKYC」は、現在多くの事業者を導入頂きグループの成長を牽引しており、引き続き積極的な拡大に努めてまいります。

一方、個人最適化ソリューションでは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うオフィスへの出勤制限や店舗への入場制限、営業時間短縮などにより、導入事業者においてIT投資が一時的に停滞していましたが、当社グループでは、withコロナの前提でのサービス設計を進めて参りました。2022年後半より、経済活動は感染症拡大前に戻りつつあり、事業者からの問い合わせも増えてきております。個人最適化ソリューションは研究・開発または商用化のフェーズではありますが、当社グループの今後の成長に向けて次なる事業の柱を確立すべく、新規事業開発に努めてまいります。

以上の見通しにより2023年11月期の連結業績予想は、売上高1,930百万円（前連結会計年度比16.9%増）、EBITDA △348百万円（前連結会計年度はEBITDA △573百万円）、営業損失636百万円（前連結会計年度は営業損失579百万円）、経常損失710百万円（前連結会計年度は経常損失600百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失670百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失561百万円）としております。なお、今後の見通しにつきましては、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想につきましては、修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,455	2,062,928
売掛金	201,954	169,982
棚卸資産	11,186	3,304
その他	39,837	60,181
流動資産合計	2,557,434	2,296,396
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	654	490
車両運搬具(純額)	221	0
工具、器具及び備品(純額)	14,862	16,182
有形固定資産合計	15,738	16,672
無形固定資産		
ソフトウェア	3,273	1,398
特許権	407	333
無形固定資産合計	3,681	1,732
投資その他の資産		
投資有価証券	13,433	12,072
差入保証金	24,541	24,541
その他	26	16
投資その他の資産合計	38,001	36,630
固定資産合計	57,422	55,035
資産合計	2,614,856	2,351,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,503	23,080
短期借入金	353,800	637,800
1年内返済予定の長期借入金	246,180	2,880
未払金	157,990	165,215
未払法人税等	1,890	1,600
未払消費税等	11,586	16,329
その他	34,455	28,358
流動負債合計	844,406	875,263
固定負債		
長期借入金	500,620	791,520
固定負債合計	500,620	791,520
負債合計	1,345,026	1,666,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,452,930	4,441,301
利益剰余金	△3,556,161	△4,117,730
株主資本合計	996,769	423,570
新株予約権	772	672
非支配株主持分	272,288	260,406
純資産合計	1,269,829	684,649
負債純資産合計	2,614,856	2,351,432

(2) 連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,362,051	1,651,627
売上原価	545,808	563,414
売上総利益	816,243	1,088,212
販売費及び一般管理費	1,522,299	1,668,204
営業損失(△)	△706,056	△579,991
営業外収益		
受取利息	26	22
持分法による投資利益	-	4,867
助成金収入	2,595	75
補助金収入	-	8,663
受取給付金	11,092	4,000
その他	2,761	3,655
営業外収益合計	16,475	21,284
営業外費用		
支払利息	5,033	10,593
上場関連費用	-	21,723
関係会社株式評価損	-	6,228
その他	412	3,692
営業外費用合計	5,445	42,238
経常損失(△)	△695,026	△600,945
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
減損損失	20,862	-
関係会社社債譲渡損	-	71,414
特別損失合計	20,862	71,414
税金等調整前当期純損失(△)	△715,889	△672,359
法人税、住民税及び事業税	1,888	1,600
法人税等合計	1,888	1,600
当期純損失(△)	△717,778	△673,960
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△148,789	△112,390
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△568,988	△561,569

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純損失(△)	△717,778	△673,960
包括利益	△717,778	△673,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△568,988	△561,569
非支配株主に係る包括利益	△148,789	△112,390

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	4,452,930	△2,987,172	1,565,757
当期変動額				
連結範囲の変動				-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△568,988	△568,988
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△568,988	△568,988
当期末残高	100,000	4,452,930	△3,556,161	996,769

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	505	421,078	1,987,341
当期変動額			
連結範囲の変動			-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△568,988
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	266	△148,789	△148,523
当期変動額合計	266	△148,789	△717,511
当期末残高	772	272,288	1,269,829

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	4,452,930	△3,556,161	996,769
当期変動額				
連結範囲の変動				-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△561,569	△561,569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△11,629		△11,629
当期変動額合計	-	△11,629	△561,569	△573,199
当期末残高	100,000	4,441,301	△4,117,730	423,570

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	772	272,288	1,269,829
当期変動額			
連結範囲の変動	△100	48,503	48,403
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△561,569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	△60,385	△72,014
当期変動額合計	△100	△11,881	△585,180
当期末残高	672	260,406	684,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△715,889	△672,359
減価償却費	16,780	8,317
減損損失	20,862	-
関係会社株式評価損	-	6,228
関係会社社債譲渡損	-	71,414
受取利息	△26	△22
補助金収入	-	△8,663
助成金収入	△2,595	△75
受取給付金	△11,092	△4,000
支払利息	5,033	9,749
持分法による投資損益(△は益)	-	△4,867
売上債権の増減額(△は増加)	△78,960	27,926
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,732	723
未収入金の増減額(△は増加)	3,125	△3,368
前払費用の増減額(△は増加)	6,126	5,600
前渡金の増減額(△は増加)	1,789	△17,581
未収消費税等の増減額(△は増加)	7,124	4,952
仕入債務の増減額(△は減少)	7,603	△15,423
預け金の増減額(△は増加)	-	△149
未払金の増減額(△は減少)	△14,660	25,204
前受金の増減額(△は減少)	△9,538	△2,199
預り金の増減額(△は減少)	157	1,496
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,217	4,960
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,670	-
その他	△2,700	△3,082
小計	△763,045	△565,219
利息及び配当金の受取額	26	22
利息の支払額	△6,958	△12,661
助成金の受取額	2,595	75
補助金の受取額	-	8,663
受取給付金の受取額	11,092	4,000
法人税等の支払額	△1,888	△1,890
法人税等の還付額	409	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△757,769	△567,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,888	△10,569
敷金及び保証金の差入による支出	△800	-
敷金及び保証金の回収による収入	576	-
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,112	△10,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	191,000	284,000
長期借入れによる収入	300,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△11,360	△83,138
新株予約権の発行による収入	266	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,906	370,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290,975	△206,707
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,431	2,304,455
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△34,820
現金及び現金同等物の期末残高	2,304,455	2,062,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準の適用による当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはIoP Cloud事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	△241.74円	21.13円
1株当たり当期純損失(△)	△42.84円	△39.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 当社は、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純損失」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△568,988	△561,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△568,988	△561,569
普通株式の期中平均株式数(株)	13,281,300	14,226,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式 3,958,400株 B種優先株式 945,500株 C種優先株式 1,861,500株 新株予約権 19種類 (新株予約権の数 普通株式 2,625,700株)	新株予約権 20種類 (新株予約権の数 普通株式 2,620,700株)

(重要な後発事象)

1. 合弁会社の設立

当社の連結子会社である株式会社MYCITYは、2022年10月20日開催の取締役会決議に基づき、パナソニックホールディングス株式会社と、ヒトが日常生活で発する様々なデータを活用した、オフィスビル等の商用不動産施設における新たな空間価値を創造する事業を担う合弁会社を連結子会社として設立する契約を締結しました。

(1) 合弁会社設立の目的・内容

当社グループは「自分だけの要素を知ること、より自分らしい生き方を選択できる世界に」のグループビジョンに掲げ、ヒトが日常生活で発する様々なデータに着目し、「衣食住」の領域で、データによる個人最適化を進めるサービスを展開しております。その中で、株式会社MYCITY(以下「MYCITY」という。)は「住」の領域を担っており、住宅・オフィス・商業施設等、ヒトが日々の暮らしにおいて多くの時間を過ごす「空間」においてヒトが発するデータを収集・解析することで、こうした空間を「個人最適化」するサービスの開発と運用を手掛けております。

一方で、それらの「空間」を快適にするには、何かしらのエネルギー消費が必要です。これまでは、こうしたエネルギー消費の効率化は消費単位での効率化の改善(例えば、省エネ家電、LED照明など)に依存してきました。これに対し、MYCITYは「ヒト」に関するデータを活用することで、エネルギー・ロスの極小化の実現に向けた研究を重ねてきました。例えば、あるヒトが快適と思う温度・湿度を学習し、そのヒトに合わせて細かい自動調整を行うことで、寒くなりすぎる、暑くなりすぎるといったエネルギーの無駄をなくすことが可能になります。

MYCITYは、こうした知見と研究の社会実装化を目指し、国内外の企業との共同研究、共同事業の取り組みを行ってまいりましたが、この度、パナソニックホールディングス株式会社と合弁会社を設立する契約を締結することになりました。当該合弁会社は、「職住空間の個人最適化」と「エネルギーロス・ゼロ」同時実現を目指し、ヒトの生活データの解析から始まるエネルギー利用効率化を通じて、持続可能な社会の実現に貢献をしてまいります。

(2) 合弁会社の概要

名称	X PLACE株式会社
所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
主な事業内容	位置情報技術、稼働状況認識技術を活用した各種企業向けのサービス開発及び販売
設立年月日	2022年12月1日
資本金等	資本金 10百万円(資本準備金を含む)
出資比率	株式会社MYCITY: 80% パナソニックホールディングス株式会社: 20%
決算期	11月30日

2. 新株式の発行

(1) 2022年11月22日及び2022年12月8日開催の取締役会において決議した公募による新株式の発行については、2022年12月26日に払込を受けており、発行済株式数、資本金及び資本準備金の額が増加しています。

募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行する株式の種類及び数	普通株式50,000株
発行価格	1株につき160円
引受価額	1株につき147.20円
引受価額の総額	7,360千円
増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額3,680千円 増加した資本準備金の額3,680千円
払込期日	2022年12月26日
資本金の使途	2023年11月期に、個人認証ソリューション及び個人最適化ソリューションの運転資金として人件費に充当する予定です。

(2) 2022年11月22日及び2022年12月8日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

募集方法	第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
発行する株式の種類及び数	普通株式680,700株
割当価額	1株につき147.20円
割当価額の総額	100,199千円
増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額50,099千円 増加した資本準備金の額50,099千円
割当先	みずほ証券株式会社
払込期日	2023年1月25日
資本金の使途	2023年11月期に、個人認証ソリューション及び個人最適化ソリューションの運転資金として人件費に充当する予定です。

（注）オーバーアロットメントによる売出しは、上記の一般募集による新株式の発行に伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しであります。従って、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。